

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 セキ株式会社  
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 関 啓三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 松友孝之  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 089-945-0111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,944	—	15	—	27	—	4	—
20年3月期第1四半期	3,034	5.0	68	8.3	129	30.6	68	29.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.15	—
20年3月期第1四半期	16.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	14,016	80.4	11,493	80.4	—	2,693.52
20年3月期	14,028	79.9	11,431	79.9	—	2,680.22

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 11,267百万円 20年3月期 11,212百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.00	—	10.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当金の内訳 記念配当 2円00銭

21年3月期第2四半期配当金には、創業100周年記念配当として2円00銭が含まれております。

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,900	—	160	—	190	—	110	—	26.29
通期	14,400	△1.7	460	6.2	550	△8.7	300	43.7	71.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 4,508,000株 20年3月期 4,508,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 324,678株 20年3月期 324,678株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 4,183,322株 20年3月期第1四半期 4,241,600株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題を発端とする金融不安などの影響を受け、景気の減速感が強まりました。

当社グループの属する業界におきましては、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落や、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇などにより、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化を図るとともに、本年4月1日付で(株)読売新聞大阪本社と合弁で設立した連結子会社「メディアプレス瀬戸内(株)」による広島県尾道市での新聞印刷事業の10月稼動に向け準備を進めております。当第1四半期に開業費用として2千9百万円の費用が発生しております。

以上の結果により、当第1四半期の売上高は29億4千4百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益は1千5百万円(同77.9%減)、経常利益は2千7百万円(同78.4%減)、四半期純利益は4百万円(同93.0%減)となりました。

当第1四半期における事業の種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

## ①印刷関連事業

印刷需要の短納期化・低価格化に伴う厳しい企業間競争が続く中、ギフト関連のカタログ印刷受注の増加に加え、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は15億9千6百万円、営業利益は2千2百万円となりました。

## ②洋紙・板紙販売関連事業

取引先の新規開拓、既存取引先に対する需要の掘り起こしに努めましたが、広告費削減の動きに伴う印刷需要の減少などにより、売上高は6億1百万円、営業利益は1千5百万円となりました。

## ③出版・広告代理関連事業

連結子会社の(株)エス・ピー・シーでは、業務提携先の(株)リクルート発行の求人情報誌「タウンワーク」において、新たに広告代理事業提携を実施し、同誌松山版を創刊いたしました。また、同社では、ホットペッパー、リクナビなどを活用し、地域企業の販促活動・人材採用活動を総合的に支援する体制を強化しました。自社出版事業につきましては、同社のもつノウハウを全国の地方出版社へ販売・運営指導していく全国ネットワーク事業を推進し、ブライダル情報誌「マリアージュ」や「タウン情報まつやま」の別冊「美食倶楽部」などの他県版が創刊されました。本年創刊34周年を迎えた「タウン情報まつやま」、ブライダル情報誌「マリアージュ」、OL向け職域配布雑誌「もっく」、「住まい情報」などのWeb・携帯サイトを地域の情報ニーズに対応できるようリニューアルいたしました。以上、積極的な事業展開を図りましたが、既存メディアとの競合激化に伴う広告収入の減少や設備投資、事業拡張に伴う人件費増などにより、売上高は3億8千7百万円、営業損失は2千1百万円となりました。

#### ④美術館関連事業

当社が運営するセキ美術館が昨年1月に開館10周年を迎えたことを記念して、本年春までの4回シリーズで開館10周年記念「愛媛・感動の美術家たち展」を開催、その最終回として本年5月から約1ヶ月間「第4期展 愛媛ゆかり 花開く 戦後の画家たち」を開催しました。戦後の美術界で活躍した愛媛出身、また愛媛にゆかりのある画家たちが、それぞれの美意識の中に、戦後の愛媛を、日本をどのような表現してきたか「風景」「人間」「心象」「生物」「生活」の5つのテーマで展示紹介し、約2千6百名余りの方々にご来館いただきました。以上の結果により、売上高は1百万円となりました。当事業は7百万円の営業損失を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

#### ⑤カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する製品の納入品数が、同社カタログに掲載される販売品目の変更などの影響で減少したことや、連結子会社の(有)こづつみ倶楽部におけるゆうパックを利用した通信販売事業についても、同業他社との競争激化や商品単価の下落などにより、売上高は3億5千7百万円、営業利益は6百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少し、140億1千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し、25億2千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加し、114億9千3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3千2百万円減少し、19億1千2百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ8億3百万円減少し、1百万円となりました。これは主に、その他流動負債の増加額が3億5千6百万円減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比べ4億2千万円減少し、9百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が2億1千3百万円減少したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期と比べ1千3百万円減少し、2千4百万円となりました。これは主に、新会社設立による少数株主からの払込みによる収入が1千7百万円増加したことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、引き続き厳しい経営環境が懸念される中で、原材料価格上昇等の影響の見極めが困難なため、今回は平成20年5月15日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理の適用

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に3,226千円計上され、損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,050,305	2,074,317
受取手形及び売掛金	2,876,310	3,051,468
有価証券	89,080	177,031
商品	401,217	343,863
製品	34,969	36,294
原材料	41,319	38,769
仕掛品	235,337	238,666
貯蔵品	1,914	1,503
繰延税金資産	85,506	57,210
未収還付法人税等	622	321
その他	36,183	27,423
貸倒引当金	△33,433	△32,406
流動資産合計	5,819,334	6,014,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,551,897	2,520,298
減価償却累計額	△1,323,306	△1,301,483
建物及び構築物(純額)	1,228,591	1,218,814
機械装置及び運搬具	4,550,607	4,546,502
減価償却累計額	△3,516,077	△3,459,679
機械装置及び運搬具(純額)	1,034,529	1,086,823
工具、器具及び備品	1,524,753	1,521,664
減価償却累計額	△343,618	△338,951
工具、器具及び備品(純額)	1,181,135	1,182,712
土地	1,282,315	1,282,315
その他	32,900	1,678
有形固定資産合計	4,759,471	4,772,344
無形固定資産	45,003	44,696
投資その他の資産		
投資有価証券	2,995,979	2,799,320
その他	472,300	476,739
貸倒引当金	△75,507	△78,816
投資その他の資産合計	3,392,773	3,197,243
固定資産合計	8,197,247	8,014,284
資産合計	14,016,581	14,028,747

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,523	1,697,203
未払法人税等	64,542	77,337
賞与引当金	164,683	94,562
その他	220,107	240,927
流動負債合計	1,966,856	2,110,031
固定負債		
繰延税金負債	157,596	94,600
退職給付引当金	214,610	211,652
未払役員退職慰労金	178,538	178,538
その他	5,609	2,409
固定負債合計	556,354	487,200
負債合計	2,523,211	2,597,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,176,900	9,213,930
自己株式	△475,032	△475,032
株主資本合計	11,237,067	11,274,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,791	△61,883
評価・換算差額等合計	30,791	△61,883
少数株主持分	225,511	219,301
純資産合計	11,493,370	11,431,515
負債純資産合計	14,016,581	14,028,747

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

売上高	2,944,584
売上原価	2,286,351
売上総利益	658,233
販売費及び一般管理費	
配送費	100,438
給料及び手当	227,314
貸倒引当金繰入額	1,163
賞与引当金繰入額	34,536
退職給付費用	6,457
その他	273,136
販売費及び一般管理費合計	643,046
営業利益	15,187
営業外収益	
受取利息	5,682
受取配当金	11,697
物品売却益	9,503
仕入割引	4,867
その他	7,032
営業外収益合計	38,783
営業外費用	
売上割引	508
賃貸収入原価	950
創立費	853
開業費	23,657
その他	90
営業外費用合計	26,060
経常利益	27,910
特別利益	
貸倒引当金戻入額	294
固定資産売却益	31
特別利益合計	326
特別損失	
固定資産除却損	90
投資有価証券評価損	6,240
特別損失合計	6,330
税金等調整前四半期純利益	21,906
法人税、住民税及び事業税	60,178
法人税等調整額	△31,933
法人税等合計	28,244
少数株主損失(△)	△11,142
四半期純利益	4,803

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,906
減価償却費	90,241
有価証券評価損益(△は益)	6,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	668
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,957
受取利息及び受取配当金	△17,380
有形固定資産売却損益(△は益)	△31
有形固定資産除却損	90
売上債権の増減額(△は増加)	175,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△179,680
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,652
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△58,527
その他の固定負債の増減額(△は減少)	653
小計	48,413
利息及び配当金の受取額	17,273
法人税等の支払額	△64,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,011
有価証券の取得による支出	△50
有価証券の売却による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△45,750
有形固定資産の売却による収入	100
投資有価証券の取得による支出	△61,927
投資有価証券の売却による収入	9,861
貸付けによる支出	△3,150
貸付金の回収による収入	2,690
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主からの払込みによる収入	17,500
少数株主への配当金の支払額	△380
配当金の支払額	△41,833
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,912,036

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	印刷関連 事業	洋紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,596,711	601,882	387,098	1,014	357,876	2,944,584	—	2,944,584
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	144,794	305,864	12,921	—	—	463,580	(463,580)	—
計	1,741,506	907,747	400,020	1,014	357,876	3,408,165	(463,580)	2,944,584
営業費用	1,719,423	892,191	421,791	8,268	351,500	3,393,176	(463,779)	2,929,397
営業利益又は 営業損失(△)	22,083	15,555	△21,771	△7,253	6,375	14,988	(△198)	15,187

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

## 2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

## 3 配賦不能営業費用はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

5 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これらの結果、セグメント情報に与える影響はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

## (1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	3,034,634
II 売上原価	2,331,908
売上総利益	702,725
III 販売費及び一般管理費	634,094
1 配送費	88,071
2 給料・手当	223,990
3 貸倒引当金繰入額	811
4 賞与引当金繰入額	37,004
5 退職給付費用	6,647
6 役員退職慰労引当金繰入額	2,125
7 その他	275,443
営業利益	68,630
IV 営業外収益	62,437
1 受取利息	36,416
2 受取配当金	9,914
3 物品売却収入	6,564
4 仕入割引	3,673
5 その他	5,868
V 営業外費用	1,604
1 売上割引	513
2 賃貸料原価	977
3 その他	113
経常利益	129,463
VI 特別利益	4,499
1 貸倒引当金戻入益	1,580
2 投資有価証券売却益	2,918
VII 特別損失	5,087
固定資産除却損	5,087
税金等調整前四半期(当期)純利益	128,874
法人税、住民税及び事業税	96,740
法人税等調整額	△37,373
少数株主利益	754
四半期(当期)純利益	68,754

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー

(単位:千円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	128,874
2 減価償却費	92,046
3 有形固定資産除却損	5,087
4 有価証券売却損益	△2,918
5 貸倒引当金の減少額	△769
6 賞与引当金の増加額	71,182
7 役員賞与引当金の減少額	△11,000
8 退職給付引当金の増加額	7,160
9 役員退職慰労引当金の増加額	2,125
10 受取利息及び受取配当金	△46,331
11 売上債権の減少額	397,413
12 たな卸資産の増加額	△82,368
13 仕入債務の減少額	△1,312
14 その他の流動資産の増加額	△5,156
15 その他の流動負債の増加額	298,459
16 その他の固定負債の減少額	△120
小計	852,375
17 利息及び配当金の受取額	46,331
18 法人税等の支払額	△94,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△9,002
2 有形固定資産の取得による支出	△154,958
3 投資有価証券の取得による支出	△275,055
4 投資有価証券の売却による収入	8,078
5 貸付けによる支出	△2,890
6 貸付金の回収による収入	4,398
7 その他投資の増加額	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 親会社による配当金の支払額	△38,174
2 少数株主への配当金の支払額	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,744
IV 現金及び現金同等物の増減額	335,955
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,002,374
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,338,330

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3)セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	印刷関連 事業	洋紙販売関 連事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,495,905	630,244	404,994	1,168	502,321	3,034,634	—	3,034,634
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	144,185	293,192	12,341	—	—	449,719	(449,719)	—
計	1,640,090	923,436	417,335	1,168	502,321	3,484,353	(449,719)	3,034,634
営業費用	1,577,013	911,598	407,879	11,314	507,856	3,415,663	(449,660)	2,966,003
営業利益又は 営業損失(△)	63,077	11,838	9,456	△10,146	△5,535	68,689	(59)	68,630